

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
46	鹿児島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	直営による用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、業務数を削減している。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿泊等)	0	0		0		100.0%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	8	8	100.0%	0		87.7%
公営住宅	165	138	83.6%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	市町村立図書館を支援する役割等を有する教育機関であり、市町村立図書館や学校図書館への図書、資料の貸付及び研修等は直営で行う必要がある。	11.3%
博物館 (史跡、史蹟、史跡等)	6	4	66.7%	2	調査研究機関等を有する教育機関であることから、資料収集、保管業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	50.2%
文化会館	3	2	66.7%	1	高の児童施設や目的外使用許可施設が多人数し、施設の一斉管理、迅速な意思決定や判断ができにくいこと、外部委託を行ってより経済的な削減効果が期待できない等の理由により、直営としている。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	4	国の施設に基づき青少年の健全育成を図る社会教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務については、直営で行う必要がある。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)広務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施済み	委託有	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○																	

【参考】
全国
実施率 委託率
95.7% 76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	種類	実施率(全国)								
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成20年4月1日</td></tr> </table>	自治体クラウド	実施時期	単独クラウド	平成20年4月1日	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>0.0%</td><td>19.1%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	0.0%	19.1%
自治体クラウド	実施時期										
単独クラウド	平成20年4月1日										
自治体クラウド	単独クラウド										
0.0%	19.1%										
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施予定時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	実施予定時期	単独クラウド						
自治体クラウド	実施予定時期										
単独クラウド											
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定時期	策定割合(全国)
○			63.8%

【参考】
策定割合(全国)
63.8%

(6)地方会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(全国)
○		平成29年度	0.0%

【参考】
作成割合(全国)
0.0%